

専門看護師教育課程をもつ看護系大学院の 現状と課題に関する調査研究

石田貞代¹⁾ 流石ゆり子²⁾ 白鳥さつき³⁾ 廣瀬幸美⁴⁾

要 旨

専門看護師教育課程をもつ看護系大学院の現状と課題を明らかにし、本大学院の教育体制改善への示唆を得ることを目的に、21校を対象に郵送法による質問紙調査を実施した。有効回答は13(61.9%)で、以下のことが明らかになった。

1. 大学院の設置主体は、公立法人等が7(53.8%)、私立が4(30.8%)、国立法人が2(15.4%)で11のうち10の専門分野で一般とCNS併設の割合が多かった。院生の教育・支援体制は、個別相談の強化9(69.2%)、奨学金制度7(53.8%)等であった。
2. 教育の質を高めるための対策は、FD研修会10(76.9%)、学生授業評価8(61.5%)、国内外の研修7(53.8%)等であった。
3. 看護系大学院教育の現状として、「定員が未充足」「大学院生の確保が困難」「教員の力量不足」が、対策として「未就業の受験生の受け入れ」「修了生とのネットワーク作り」があげられた。
4. 看護系大学院教育の課題として、「入学者数の確保」「設置主体の特長を活かす取り組み」「大学院生の満足度の高い教育の実施」「社会変革できる人材の育成」「長期履修制度の導入」等、量と質の両面の改善に関する意見があげられた。

キーワード：看護系大学院、専門看護師教育課程

I. 緒言

近年の看護系大学開設ラッシュには目を見張るものがあるが、それに伴い看護系大学院の開設も相次いでいる。すでに少子高齢社会が到来しているわが国においては、急激な社会構造の変化や医療技術の発展に伴い、看護職には高度な医療に対応できる判断力と実践力が求められている。

山梨県立大学大学院看護学研究科修士課程(以下、「本院」)は、前身である山梨県立看護大学大学院が開設された平成14年度より、高

度専門職業人、看護学教育者、看護学研究者等の人材を育成し、人々の健康と福祉の向上に寄与することを目的として教育を行っている。特に高度専門職業人の育成については社会的なニーズが高いことから、平成17年度より、専門看護師(以下「CNS」)教育課程を増設し、人材の育成に努めている。

専門看護師は看護の特定分野における卓越した看護実践能力と総合的な調整能力を有し、高度な実践・教育・相談・調整・倫理・研究の6つの役割を果たすことができる高度専門職業人

(所 属)

- 1) 山梨県立大学看護学部
- 2) 山梨県立大学看護学部
- 3) 山梨県立大学看護学部
- 4) 前山梨県立大学看護学部

(専攻分野)

- 母性看護学・助産学
老年看護学
看護管理学
小児看護学

である。看護系大学協議会の認定を受けた看護系大学院修士課程を修了した後、研修を続けて日本看護協会に個別申請を提出して、認定が得られた個人にCNSの称号が与えられる。

平成20年4月現在、11の専門分野について32の看護系大学院がCNS教育課程として認定を受け、CNSの認定が得られたのは139名にのぼる。

ところで本院では、社会の医療・看護に対する多様なニーズや入学希望者の多様なニーズに対応し、魅力ある大学院にすべく、教育・研究環境や組織の改善に取り組んでいる。その基礎資料とするために、平成18年度には山梨県内看護職者2,236人から大学院（専門看護師教育課程）進学に関する調査結果が得られた。大学院への進学希望者は17%にのぼり、主な理由として、看護専門領域の能力向上、視野を広げる、人間的成長があげられた。本院への進学希望者は大学院進学希望者の28%にのぼり、理由は自宅や職場から通学が可能、専門看護師資格取得の可能性、職場をやめなくても学べる等であった。しかし、最近の本院への入学者は定員を下回ることが多く、魅力ある大学院とすべく、様々な改善が必要であるとの判断にいたった。

そこで、大学院、カリキュラム、看護学をKey Wordとして、医学中央雑誌およびCiniiで1999年から2007年の文献を検索した。抽出された文献数は56で、そのうち該当する内容の文献数は24であった。

米国の看護系大学院教育に関する文献¹⁾⁻⁷⁾から、米国では広い国土を有していることによる高等教育の必需性や、社会的なキャリア形成・スキルアップの場としての大学・大学院の位置づけといった背景があった。そのため、看護系大学院の需要も高く、発達する土壤があることが明らかとなった。日本と異なり、大学院の教育課程にはクリニカルスペシャリスト、養護教員コース、プラクティショナーコース、MSN/MS、助産師、成人看護学、看護管理、看護政策、家族看護学、国際看護、教育者コース、など多

様であり、州独白の法律で専門職の専門性が認められている。

日本では多くの看護系大学院で、大学院教育の認知度やニーズ、大学院教育に期待する役割、今後の課題などについて調査研究が行われていた⁸⁾⁻²¹⁾。調査対象は県内に勤務する看護職が最も多く、大学院の在學生や修了生を対象とした調査も多かった。調査項目は、現在の所属、大学院在学時の身分、修士課程や博士課程の受験理由、専門分野、修学を困難にしている要因、大学院の教育環境に関する要望、修了後の進路、修了生の組織での活用方法、修了生に期待することなど多岐にわたっていた。小松らの大規模調査²²⁾によると、CNSの希望領域では、がん看護が最も多く、次いで、在宅看護、老人看護、小児看護であった。また、約5割が大学院進学後も仕事の継続を望んでいた一方で、「辞職する」と回答した者も26.3%おり、そのうち約7割が勤務形態や就業状況から仕事の継続は困難であると回答した。看護系大学院は、看護職者が自分のライフサイクルに合わせて学業を積み重ねキャリアアップできるように、多様なニーズに対応できる教育体制や環境を整備する必要があることが示唆された。

この他、魅力ある大学院教育プログラムとして「EBCP志向の博士前期・後期課程リネージュ」²³⁾や「看護系大学教員の博士号取得推進プログラム」²⁴⁾などがみられた。大学院の独自性を活かし、創意工夫を凝らしたプログラムであり、看護系大学院の今日的な課題に即したプログラムとして意義あるものである。今後はその評価や成果が問われることとなる。

以上より、本研究では専門看護師教育課程をもつ看護系大学院の現状と課題を明らかにし、本大学院の教育体制改善への示唆を得ることを目的とした。

II. 研究方法

1. 対象および調査方法

全国の看護系大学大学院のうち、専門看護師教育課程（以下「CNSコース」）を開設して3

年目以上の看護系大学院の管理責任者（研究科長等）を対象として、郵送法による質問紙調査を実施した。文書で研究協力依頼の文書と調査用紙を配布し、調査協力が得られる場合は、返信用封筒に調査用紙を同封して投函することを依頼した。対象の選定には、「専門看護師教育課程審査要項 平成19年度版」²⁵⁾を用いた。

2. 調査内容

調査内容は、所属大学院の特性として、大学院の設置主体、修士課程（博士課程前期）の入学定員、CNSコースの開設後の年数、博士課程開設の有無、専門分野の開設状況、院生の教育・支援体制、教員の教育体制、大学院担当教員の過重負担軽減の方策、看護系大学院教育の将来展望と課題などである。回答形式は、選択式（択一・複数）および自由記述である。

3. 分析方法

選択式で得られたデータを単純集計し、調査項目に沿って人数と割合（%）を算出した。

4. 倫理的配慮

ヘルシンキ宣言、看護研究における倫理的配慮、個人情報保護の観点から、調査対象者の人権の擁護に配慮して調査を計画し、実施した。具体的には、調査の目的・方法、協力の自由意思、所属が特定できない配慮等を明記した調査の依頼文を添えて、調査用紙を各大学院に郵送した。研究への協力意思については回答をもって同意したとみなした。

III. 研究結果

1. 配布数、有効回答数（率）

対象となる看護系大学院21校すべてに調査用紙を配布し、13校（61.9%）から有効回答が得られた。

2. 看護系大学院の設置主体（表1）と課程の種類

設置主体は、公立法人等7（53.8%）、私立4（30.8%）、国立法人2（15.4%）、であった。12校（92.3%）は博士課程を開設していた。修士課程のみ開設しているのは1校で、5年以内に開設予定であった。

表1 大学院の設置主体

項目	数（%）
公立法人等	7（53.8%）
私立	4（30.8%）
国立法人	2（15.4%）

3. 修士課程の入学定員とCNSコース開設後年数

入学定員の平均は15.6±6.5人で、CNSコース開設後年数は平均8.0±3.3年であった。

4. 専門分野の開設状況（表2）

専門分野の開設状況を以下の5つに分類し、開設している割合が多い順にあげた。一般コース（いわゆる「修士論文コース」）とCNSコースの併設（一般とCNS）、CNSコースのみ（CNSのみ）、一般コースのみ（一般のみ）、開設準備中（準備中）、開設していない（なし）。

1) 慢性疾患看護

一般とCNSは6（46.2%）、一般のみ3（23.1%）、なし4（30.8%）であった。

2) 急性・重症患者看護

一般とCNSは3（23.1%）、準備中1（7.7%）、なし9（69.2%）であった。

3) がん看護

一般とCNSは7（53.8%）、CNSのみ1（7.7%）、準備中1（7.7%）、なし3（23.1%）であった。

4) 感染看護

一般とCNSは2（15.4%）、一般のみ1（7.7%）、準備中1（7.7%）、なし9（69.2%）であった。

5) 小児看護

一般とCNSは8（61.5%）、一般のみ4（30.8%）、なし1（7.7%）であった。

6) 地域看護

一般とCNSは6（46.2%）、一般のみ4（30.8%）、準備中2（15.4%）、CNSのみ1（7.7%）であった。

7) 母性看護

一般のみ6（46.2%）、一般とCNSは4（30.8%）、なし3（23.1%）であった。

8) 老人看護

一般とCNSは9（69.2%）、一般のみ2

(15.4%)、なし2 (15.4%) であった。

9) 家族看護

一般とCNSは1 (7.7%)、一般のみ1 (7.7%)、なし11 (84.6%) であった。

10) 在宅看護

一般とCNSは3 (23.1%)、一般のみ1 (7.7%)、準備中2 (15.4%)、なし7 (53.8%) であった。

11) 精神看護

一般とCNSは7 (53.8%)、一般のみ2 (15.4%)、準備中1 (7.7%)、なし3 (23.1%) であった。

11の専門分野中、母性看護を除く10の専門分野で一般とCNSを併設している割合が多かった。

表2 専門分野の開設状況

専門分野	人数 (%)				
	一般とCNS	一般のみ	CNSのみ	なし	準備中
慢性疾患看護	6 (46.2%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	4 (30.7%)	0 (0.0%)
急性・重症患者看護	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)
がん看護	7 (53.8%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)
感染看護	2 (15.4%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)
地域看護	6 (46.2%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
小児看護	8 (61.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
母性看護	4 (30.8%)	6 (46.2%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)
老人看護	9 (69.2%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
家族看護	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	11 (84.6%)	0 (0.0%)
在宅看護	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	2 (15.4%)
精神看護	7 (53.8%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)

5. 大学院生の教育・支援体制 (表3)

大学院生の教育・支援体制に関しては、複数回答で (1) 個別相談の強化9 (69.2%)、(2) 奨学金制度7 (53.8%)、(3) 昼夜開講制度6 (46.2%)、(4) 長期履修制度6 (46.2%)、(5) インターネット指導体制3 (23.1%)、(6) その他3 (23.1%) があげられた。

表3 大学院生の教育・支援体制 (複数選択可)

項目	数 (%)
個別相談の強化	9 (69.2%)
奨学金制度	7 (53.8%)
昼夜開講制度	6 (46.2%)
長期履修制度	6 (46.2%)
インターネット指導体制	3 (23.1%)
その他	3 (23.1%)

6. 指導体制

1) 教員 (研究指導教員・研究指導補助教員) の数教員数の平均は、23.9 ± 10.6 人であった。

2) 教員の質を高めるための対策 (表4)

複数回答で、(1) FD研修会10 (76.9%)、(2) 学生の授業評価8 (61.5%)、(3) 国内外への研修7 (53.8%)、(4) 大学院進学支援5 (38.5%) があげられた。

表4 教育の質を高めるための対策 (複数選択可)

項目	数 (%)
FD研修会	10 (76.9%)
学生の授業評価	8 (61.5%)
国内外への研修	7 (53.8%)
大学院進学支援	5 (38.5%)

3) CNSコース専任教員の確保体制 (表5)

CNSコース専任教員の確保体制は、あり4 (30.8%)、なし9 (69.2%) であった。

表5 CNSコース専任教員の確保体制

項目	数 (%)
あり	4 (30.8%)
なし	9 (69.2%)

7. 教員の過重負担軽減の対策

あり3 (23.1%)、なし10 (76.9%)であった。

「あり」の内訳は、1) 学内の委員会担当の調整、2) TAや職員の採用、3) 学部教育の担当配分の調整であった。

「なし」の内訳(自由記述)は、表6の通りであった。

表6 大学院担当教員の過重負担軽減の対策
「なし」の内訳(自由記述)

項目
1) 教員数の確保などより学部教育との共存を優先せざるを得ない。
2) 大学院生をTAに活用しているが教員の負担軽減になっていない。
3) 指導教員を増やし、1教員の担当学生数を減らす。
4) 領域を越えて行う講義を増やす。

8. 看護系大学院教育の現状と対策(自由記述)

看護系大学院教育の現状と対策は表7の通りであった。

表7 看護系大学院教育の現状と対策(自由記述)

項目
1) 看護系大学院の増加に伴い、定員が未充足である。
2) 社会人に門戸を開いているが大学院生の質の確保が困難である。
3) 看護界に有用な専門職業人の養成には若干、教員の力量不足を感じる。
4) CNSコースの学生確保が困難なため未就業の受験生を受け入れている。
5) 大学と修了生とのネットワーク作りなどに取り組んでいる。

9. 看護系大学院教育の課題(自由記述)

看護系大学院教育の課題は表8の通りであった。「入学者数の確保」「設置主体の特長を活かす取り組み」「大学院生の満足度の高い教育の実施」「社会変革できる人材の育成」「長期履修制度の導入」等、量と質の両面の改善に関する意見があげられた。

表8 看護系大学院教育の課題(自由記述)

項目
1) 入学者数を確保する。
2) 大学院生の質を確保する。
3) 本大学院の教育理念を実現する。
4) 特色があり、大学院生の満足度の高い教育を行う。
5) 設置主体の特長を活かす取り組みをする。
6) 時代の動向に合った科目の開設をする。
7) 研究者養成と実業家養成を特徴づける課程を打ち出す。
8) 在宅看護のCNS課程を開設し地域との連携を視野にCNS養成をする。
9) 社会の看護ニーズを先取りし、社会変革できる人材を育成する。
10) CNS修了生の活躍の場を確保する働きかけや支援をする。
11) 着実な教育を定着させるための整備をする。
12) 長期履修制度の導入や未就業の学生の受け入れを検討する。
13) 他大学との単位互換体制を強化する。
14) CNSコースでも領域を越えた読み替えが柔軟にできるよう検討する。
15) 大学院担当者の負担が多くならないよう配慮する。
16) 教員へのサポート、特に事務手続きへの支援をする。
17) CNSの活動実績が広報につながる意義を周知する。
18) 都内でのサテライト授業実施を検討する。

IV. 考察

各種の調査協力依頼が急増する中で、回収率が60%を超えたことは分析結果の信頼性を高めることにつながった。

設置主体別で国立法人の割合が少なかったのは、CNSコース開設が他の設置主体と比べて遅いことによる。これは、CNSコースの認定状況を示すデータとも一致している。博士課程の開設状況や入学定員、CNSコースの開設後年数、専門分野の開設状況から、対象校は大学院開設の歴史が長く、一般コースを開設した後、関連分野のCNSコース開設へと移行していったことが読み取れる。

大学院生の教育・支援体制として、個別相談の強化、奨学金制度、昼夜開講制度、長期履修制度の4つは対象校の約半数で実施されていた。昼夜開講制度や長期履修制度への要望は、本院での過去の調査でも強かった²⁶⁾。しかし

本院ではまだ実現されていないため、実現が急がれるところである。

本院で教授する専任教員数は現在22名で、今回の調査結果と比較して大差はない。今後、各大学院の専任教員が学部の教育をどの程度兼務しているか、教育目標にそった教育がどの程度実施できているか、といったデータを収集して広い視点から大学院の専任教員または大学院支援教員の充足状況を検討する必要がある。教育の質を高めるための対策では、学生の授業評価については約半数が、大学院進学支援については約4割が、CNSコース専任教員の確保は約3割がすでに実施していた。しかし本院では学生の授業評価については20年度から開始したばかりで、大学院進学支援やCNSコース専任教員の確保は実施にいたっていない。本院での教育の質を高めるための対策の強化が大きな課題である。

一方、大学院担当教員の過重負担軽減の方策があるのは2割程度にとどまり、大学院担当教員の過重負担への対策が十分とられていない状況が明らかとなった。負担軽減のための具体策として、学内の委員会担当の調整、TAや職員の採用、学部教育担当配分の調整のほか、領域を越えて行う講義を増やす等があげられた。本院でも、調査結果を参考にして大学院担当教員の負担軽減を図り、教育・研究活動に専念できる時間を確保して、教育の質の改善につなげることが必要である。

看護系大学院教育の現状、将来展望と課題に関する意見から、大学全入時代の到来を背景に、入学者の数と質の確保が全国共通の問題になりつつあることが伺える。看護職の資格のない学生の入学や、CNSコースに就業経験のない学生の入学を認める等、入学者数の確保のための課題や、教育理念の充実や特徴のある教育カリキュラムの編成等、教育の質の充実のための課題があげられた。

わが国では、大学院教育の改善を促進するため、魅力ある大学院教育プログラムの編成が推奨されている^{23) 24)}。本院では平成17年度から

CNSコースを順次開設して専門看護師等の育成に取り組んでいるが、CNSコースへの希望者は必ずしも多くない。調査結果から見えてきたCNSコースを有する看護系大学院の課題を共通のものとして捉えた上で、地域の看護職へのニーズに対応し、医療保健施設との連携を深めながら、個性ある大学院として教育プログラムの充実を図ることが必要である。

V. 結論

- 1) CNS課程開設後3年目以上の看護系大学院21校を対象に質問紙郵送法を行ったところ、有効回答は13(61.9%)であった。看護系大学院の設置主体は、公立法人等が7(53.8%)、私立が4(30.8%)、国立法人が2(15.4%)であった。
- 2) 11の専門分野中、10の専門分野で一般とCNS併設の割合が多かった。院生の教育・支援体制は、個別相談の強化9(69.2%)、奨学金制度7(53.8%)、昼夜開講制度6(46.2%)、長期履修制度6(46.2%)の順であった。
- 3) 大学院所属の専任教員数は23.9±10.6人で、教育の質を高めるための対策は、FD研修会10(76.9%)、学生授業評価8(61.5%)、国内外の研修7(53.8%)、大学院進学支援5(38.5%)の順であった。CNS専任教員の確保体制は「なし」が9(69.2%)と多く、指導教員を増やし、1教員の担当学生数を減らすこと、領域を越えて行う講義を増やすことが対策としてあげられた。
- 4) 看護系大学院教育の現状として、「定員が未充足」「大学院生の確保が困難」「教員の力量不足」が、対策として「未就業の受験生の受け入れ」「修了生とのネットワーク作り」があげられた。看護系大学院教育の課題として、「入学者数の確保」「設置主体の特長を活かす取り組み」「大学院生の満足度の高い教育の実施」「社会変革できる人材の育成」「長期履修制度の導入」等、量と質の両面の改善に関する意見があげられた。

以上より、CNSコースを有する看護系大学院の課題を共通のものとして捉えた上で、地域の看護職へのニーズに対応し、医療保健施設との連携を深めながら、個性ある大学院として教育プログラムの充実を図ることが必要である。

謝辞

調査にご協力いただきました看護系大学院の皆様、心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) Wojiner W. (2005) : 広島大学大学院保健学研究科 第1回国際シンポジウム 米国における advanced practice のための大学院教育, 広島大学保健学ジャーナル, 4 (2), 101-105.
- 2) Ziehm S. R. (2004) : 社会人が看護学で修士号を取る教育改革, Nursing Today, 19 (1), 57-59.
- 3) Ziehm S. R. (2004) : 社会人が看護学で修士号を取る教育改革, Nursing Today, 19 (2), 70-73.
- 4) Ziehm S. R. (2004) : 社会人が看護学で修士号を取る教育改革, Nursing Today, 19 (3), 58-61.
- 5) 荒木田美香子, 鈴木純恵, 伊藤美樹子 (2005) : 米国における Distance education 導入の検討 海外の看護系大学院教育の先進校の調査を通して, 看護教育, 46 (7), 587-592.
- 6) 浅沼優子, 荒木暁子 (2003) : 米国の看護大学院教育における多様なカリキュラムの実際—University of North Carolina at Chapel Hill 看護学部研修報告—, 岩手県立大学看護学部紀要, 5, 135-143.
- 7) 豊増佳子, 中山和弘 (2004) : e-learning を実施している米国の看護系大学院の実態調査—Web 調査によるアプローチから—, 聖路加看護大学紀要, 30, 104, 114.
- 8) 有森直子, 的場典子, 鈴木里利, 他 (2002) : 聖路加看護大学大学院における学位論文の特性—開設20年を振り返って—, 聖路加看護大学紀要, 29, 59-72.
- 9) 古田加代子, 佐久間清美, 白石知子, 他 (2005) : 愛知県立看護大学の教育改革に関する調査 (2) —保健師の本学大学院への進学ニーズ—, 愛知県立看護大学紀要, 11, 79-85.
- 10) 金壽子, 志白岐康子, 習田明裕, 他 (2003) : 看護専門職の大学院教育のあり方に関する研究—修士号または博士号取得者の学習ニーズと環境整備—, 東京保健科学大学学会誌, 5 (4), 208-216.
- 11) 我部山キヨ子, 出目克巳, 大西和子, 他 (2000) : 三重大学大学院医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置への期待と要望—看護関係業務に携わる人々の調査結果から—, 三重看護学誌, 3 (1), 195-211.
- 12) 亀岡智美, 中山登志子, 横山京子, 他 (2004) : 大学院博士課程において看護学を専攻する学生に関する研究の現状—1982年から2002年に発表された研究の内容に焦点をあてて—, 国立看護大学校研究紀要, 3 (1), 35-43.
- 13) 神田清子, 牛久保美津子, 斎藤泰子, 他 (2006) : 群馬県における専門看護師教育ニーズに関する調査, 群馬保健学紀要, 26, 89-95.
- 14) 川上理子, 嶋岡暢希, 東郷淳子, 他 (2003) : 看護者の CNS への認知と期待する役割からみた今後の課題, 高知女子大学紀要 (看護学部編), 52, 31-38.
- 15) 近藤裕子, 南妙子, 近藤美月, 他 (2002) : 生涯学習時代における大学院教育のあり方—本学大学院医学系研究科看護学専攻大学院生と大学院担当教員の調査から—, 香川医科大学看護学雑誌, 6 (1), 111-121.
- 16) 森山美知子 (2005) : 広島大学大学院保健学研究科第1回国際シンポジウム 看護学における専門職大学院の展望, 広島大学保健学ジャーナル, 4 (2), 90-93.
- 17) 岡田由香, 高橋弘子, 保田ひとみ, 他 (2005) : 愛知県立看護大学の教育改革に関する調査 (3) —助産師の本学大学院への進学ニーズ—, 愛知県立看護大学紀要, 11, 87-93.
- 18) 阪本恵子 (2006) : 働きながら学ぶ学生の仕事と学業の両立の要因—看護系大学院修士課程に学ぶ学生の分析をとおして—, 人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌, 6 (1), 91-104.
- 19) 塩野悦子, 山田紀代美, 真覚健, 他 (2005) : 宮城県における看護職の大学院進学ニーズ調査報告—病院看護職への調査—, 宮城大学看護学部紀要, 8 (1), 89-95.
- 20) 山田紀代美, 真覚健, 塩野悦子, 他 (2005) : 宮城県における看護職の大学院進学ニーズ調査報告—行政保健師への調査—, 宮城大学看護学部紀要, 8 (1), 97-102.
- 21) 賀沢弥貴, 山田聡子, 飯島佐知子, 他 (2005) : 愛知県立看護大学の教育改革に関する調査 (4) —病院で働く看護師の本学大学院への進学ニーズ—, 愛知県立看護大学紀要, 11, 95-107.

- 22) 小松万喜子, 平井さよ子, 曾田陽子, 他 (2005) :
愛知県立看護大学の教育改革に関する調査 (1) —
本学大学院への進学及び修了者雇用に関するニー
ズの概括—, 愛知県立看護大学紀要, 11, 69-78.
- 23) 大阪府立大学大学院看護学研究科 (2007) : 「魅力
ある大学院教育イニシアティブ」 「EBCP 志向の博
士前期・後期課程リネージュ」 平成17年度・18
年度活動報告書概要版.
- 24) 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科総合保
健看護学専攻 (2007) : 魅力ある大学院教育イニ
シアティブ 看護系大学教員の博士号取得推進プ
ログラム 平成17年度・18年度取り組み報告書.
- 25) 専門看護師教育課程認定委員会編 (2007) : 専門
看護師教育課程審査要項 平成19年度版, 82-86.
- 26) 廣瀬幸美, 松下由美子, 石田貞代, 他 (2008) :
山梨県内看護職者の大学院 (専門看講師教育課程)
への進学ニーズ実態調査 (その1) —看護職者への
調査—, 山梨県立大学看護学部紀要, 10, 83-92.

State and view of Graduate Schools of Nursing with Certified Nurse Specialist Curriculums

ISHIDA Sadayo, SASUGA Yuriko,
SHIRATORI Satsuki, HIROSE Yukimi

Key words : graduate school of nursing, certified nurse specialist